平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名　株式会社 三條機械製作所　　上場取引所　東
コード番号　6437　URL　http://www.sanjokikai.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）村田　哲夫
問合せ先責任者（役職名）取締役本社経理部長　（氏名）西巻　俊雄　TEL 0256-45-3131
四半期報告書提出予定日　平成24年2月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,683	7.5	422	73.2	521	43.9	272	21.0
23年3月期第3四半期	8,078	9.4	244	—	362	—	225	106.0

（注）包括利益　24年3月期第3四半期　159百万円　（△9.5%）　23年3月期第3四半期　176百万円　（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	18.24	—
23年3月期第3四半期	15.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	15,669	11,372	70.9	745.33
23年3月期	15,242	11,295	72.3	737.75

（参考）自己資本　24年3月期第3四半期　11,116百万円　23年3月期　11,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—		
24年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,432	6.5	487	90.5	623	56.5	428	90.8	28.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	15,058,152 株	23年3月期	15,058,152 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	143,036 株	23年3月期	123,518 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	14,931,922 株	23年3月期3Q	14,937,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から、震災復旧の進行に伴い企業の生産活動は回復基調で推移いたしましたが、円高の長期化やタイ洪水の影響など、景気悪化の懸念材料も多く、不透明感が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの業況を申し上げますと、主要な取引先である自動車業界向けの鍛工品事業は、震災影響による減産を挽回すべく各メーカーの増産計画を受け、当四半期に入り、需要は回復いたしましたが減収となりました。金型事業は自動車業界向けに、一般機械事業は、たばこ製造用機械並びに同装置を中心に需要を伸ばしましたので、両事業とも増収となりました。当第３四半期累計期間における連結売上高は8,683百万円（前年同期比7.5％増）となりました。

収益面では、主要製品である鍛工品の需要回復や一般機械及び金型の両事業の増収を反映し、営業利益は422百万円（前年同期比73.2％増）となり、経常利益は521百万円（前年同期比43.9％増）と大幅増益となりました。当社及び一部の国内子会社において雇用調整助成金を、第１四半期において連結子会社株式の追加取得による負ののれん発生益をそれぞれ特別利益に計上しております。また、当四半期において、ＭＢＯ手法によるＴＯＢへの対応費用を特別損失に計上いたしました結果、四半期純利益は272百万円（前年同期比21.0％増）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鍛工品

鍛工品は、震災影響による減産の挽回を目標とした各自動車メーカーの増産計画を反映し、需要は震災前の状況まで回復してきましたが、売上高は5,257百万円（前年同期比6.3％減）となり、営業利益292百万円（前年同期比39.2％減）の計上となりました。

②一般機械

たばこ製造用機械並びに同装置は、たばこフィルターマシンが需要を伸ばし、前年同期の需要一巡による需要低迷の反動もあり、大幅増収となりました。印刷機械は多種、少量、短納期の印刷受注に適した高品質、低価格の当社製品への顧客の設備更新の動きは継続し、増収となりました。専用機につきましても、前年同期の需要低迷の反動もあり増収となりました。一般機械全体では売上高2,360百万円（前年同期比33.3％増）となり、営業利益は147百万円（前年同期は営業損失６百万円）の計上となりました。

③金型

自動車業界向けのダイカスト金型は、震災復旧需要と売上高確保に取り組み、増収となりました。ロータリーダイ、フレキシブルダイにつきましても、景気低迷の影響を受け低迷が続いておりました需要に医薬品業界、食品業界向けに需要の動きが見られ、受注を伸ばしましたので増収となりました。金型全体では売上高1,060百万円（前年同期比57.1％増）となり、営業利益36百万円（前年同期は営業損失212百万円）の計上となりました。

④その他

石油類販売等は、売上高138百万円（前年同期比3.8％増）、営業利益11百万円（前年同期比0.6％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は10,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ728百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が759百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が245百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、15,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は3,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が346百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が25百万円減少したものの、退職給付引当金が40百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円増加いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は11,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が112百万円減少したものの、利益剰余金が227百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.9％（前連結会計年度末は72.3％）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第３四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災の深刻な影響も復旧の動きを反映し、改善しておりますが、タイ洪水による影響も見えはじめ、また、自動車メーカーの円高による採算の悪化など、景気の先行きは不透明感を強めておりますので、業績予想につきましては、平成23年７月28日に公表いたしました予想は変更しておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794,602	4,551,986
受取手形及び売掛金	2,384,332	3,143,452
有価証券	239,559	239,699
商品及び製品	216,166	205,178
仕掛品	1,204,445	1,270,476
原材料及び貯蔵品	356,906	518,507
繰延税金資産	139,212	132,276
その他	173,773	179,766
貸倒引当金	△65,294	△69,177
流動資産合計	9,443,702	10,172,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	723,255	680,385
機械装置及び運搬具（純額）	1,141,474	1,009,617
工具、器具及び備品（純額）	103,746	110,430
土地	1,277,389	1,277,389
建設仮勘定	49,876	54,525
有形固定資産合計	3,295,742	3,132,348
無形固定資産	44,961	42,886
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,913	1,008,011
賃貸用不動産（純額）	991,478	980,098
繰延税金資産	204,450	324,447
その他	11,107	11,555
貸倒引当金	△2,372	△2,372
投資その他の資産合計	2,458,576	2,321,740
固定資産合計	5,799,280	5,496,976
資産合計	15,242,983	15,669,141

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027,046	2,373,050
未払法人税等	240,538	115,366
賞与引当金	164,429	109,733
受注損失引当金	95,700	26,011
その他	232,790	471,372
流動負債合計	2,760,504	3,095,534
固定負債		
退職給付引当金	886,831	926,919
役員退職慰労引当金	111,686	85,963
環境対策引当金	9,000	9,000
受入保証金	122,027	121,857
資産除去債務	57,145	57,426
その他	388	285
固定負債合計	1,187,078	1,201,451
負債合計	3,947,583	4,296,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,309	1,525,309
資本剰余金	1,149,173	1,149,173
利益剰余金	7,875,232	8,102,765
自己株式	△38,924	△47,529
株主資本合計	10,510,790	10,729,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537,468	424,804
為替換算調整勘定	△30,283	△37,898
その他の包括利益累計額合計	507,185	386,905
少数株主持分	277,424	255,531
純資産合計	11,295,400	11,372,155
負債純資産合計	15,242,983	15,669,141

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	8,078,586	8,683,184
売上原価	6,995,246	7,361,570
売上総利益	1,083,339	1,321,614
販売費及び一般管理費	839,121	898,717
営業利益	244,218	422,897
営業外収益		
受取利息	4,401	1,804
受取配当金	16,745	21,678
不動産賃貸料	154,269	156,859
その他	23,091	14,023
営業外収益合計	198,508	194,365
営業外費用		
不動産賃貸費用	74,789	81,548
その他	5,673	14,559
営業外費用合計	80,462	96,108
経常利益	362,264	521,154
特別利益		
貸倒引当金戻入額	915	－
補助金収入	95,687	34,778
負ののれん発生益	－	19,438
その他	1,215	－
特別利益合計	97,818	54,216
特別損失		
固定資産除却損	3,346	2,379
投資有価証券評価損	－	4,001
環境対策引当金繰入額	9,000	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,708	－
公開買付関連費用	－	25,045
特別損失合計	61,054	31,425
税金等調整前四半期純利益	399,028	543,945
法人税等	156,220	261,698
少数株主損益調整前四半期純利益	242,808	282,246
少数株主利益	17,766	9,909
四半期純利益	225,041	272,337

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	242,808	282,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,059	△112,664
為替換算調整勘定	△43,301	△9,890
その他の包括利益	△66,360	△122,554
四半期包括利益	176,447	159,692
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,640	152,057
少数株主に係る四半期包括利益	7,807	7,634

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）重要な後発事象
当社は、平成23年12月２日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）の一環として行われる株式会社村田商事（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、平成23年12月５日に「意見表明報告書」を関東財務局長に提出しております。
本公開買付けは、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（9,955,000株）に満たない場合は、公開買付者は応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付し、平成23年12月５日から平成24年１月23日まで実施されました。その結果、応募株券等の数の合計が14,172,394株（株券等所有割合94.91％）となり、買付予定数の下限（9,955,000株）以上となりましたので、本公開買付けは成立いたしました。これを受け、公開買付者は、平成24年１月27日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、当社の総株主等の議決権に対する所有割合が50％超となるため、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。
今後、公開買付者が当社を完全子会社化するための手続として、当社は、①当社において普通株式とは別個の種類の株式を発行できる旨の定款の一部変更を行うこと、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第１項第７号）を付す旨の定款の一部変更を行うこと、及び③当社の当該全部取得条項が付された普通株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）の取得と引換えに別個の種類の当社の株式を交付することのそれぞれを付議議案に含む臨時株主総会を開催する予定です。また、臨時株主総会にて上記①のご承認をいただき、上記①に係る定款の一部変更の効力が発生しますと、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となるところ、上記②に係る定款の一部変更の効力を生じさせるためには、会社法第111条第２項第１号に基づき、上記②に係る決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会の決議が必要となるため、臨時株主総会の開催日と同日を開催日とする種類株主総会を開催し、上記各議案を上程することを予定しております。
上記の各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項が付されたうえで、その全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）が当社に取得されることになりますので、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる予定であります。
また、マネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）の一環として、当社は、既存の取引銀行との当座貸越契約を平成24年１月24日までに全て解約いたしました。
なお、公開買付者の概要（平成23年12月２日現在）は、次の通りであります。

（１）名称	株式会社村田商事	
（２）所在地	新潟県三条市東光寺3058番地	
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役　村田　哲夫	
（４）事業内容	当社の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としています。	
（５）資本金	2,000,000円	
（６）設立年月日	平成23年11月８日	
（７）大株主及び持株比率	村田哲夫　75％ 松崎　仁　25％	
（８）上場会社と公開買付者との関係	資本関係	公開買付者は、当社の普通株式1,000株を所有しております。
	人的関係	当社の代表取締役社長である村田哲夫氏が公開買付者の代表取締役を、当社の取締役である松崎仁氏が公開買付者の取締役を兼任しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の代表取締役社長である村田哲夫氏及び当社の取締役である松崎仁氏が、それぞれ議決権の75％及び25％を所有しており、当社の関連当事者に該当します。